

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第76期第2四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 西川計測株式会社

**【英訳名】** NISHIKAWA KEISOKU CO., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西川 徹

**【本店の所在の場所】** 東京都港区三田三丁目13番16号

**【電話番号】** 03(3453)1331(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区三田三丁目13番16号

**【電話番号】** 03(3453)1331(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第75期 第2四半期 累計期間	第76期 第2四半期 累計期間	第75期 第2四半期 会計期間	第76期 第2四半期 会計期間	第75期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 7 月1日 至 平成22年 12 月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10 月1日 至 平成22年 12 月31日	自 平成21年 7 月1日 至 平成22年 6 月30日
売上高 (千円)	8,058,568	9,365,271	4,591,992	5,204,464	21,957,401
経常利益 (千円)	57,371	184,792	143,692	138,335	697,659
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失( ) (千円)	258,479	52,901	102,562	73,285	91,790
持分法を適用した場合の投 資利益 (千円)					
資本金 (千円)			569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)			3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)			3,739,752	3,936,621	3,896,162
総資産額 (千円)			10,823,801	11,231,152	12,244,617
1株当たり純資産額 (円)			1,092.11	1,149.70	1,137.84
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	75.48	15.45	29.95	21.40	26.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					25.00
自己資本比率 (%)			34.6	35.1	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,761,750	1,345,449			193,979
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,011	13,498			2,249
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,645	86,261			87,832
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			912,330	1,394,902	2,840,112
従業員数 (名)			372	361	368

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を記載しております。

3 当社は、関連会社がないため、持分法についての該当事項はありません。

4 当社は、潜在株式が存在せず、また、第75期事業年度および第75期第2四半期累計期間においては四半期(当期)純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	361 ( 33 )
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー、顧問及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であります。

したがって、受注、販売の状況につきましては、商品の品目別に関連付けて示しております。

#### (1) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	2,308,364	22.4	5,675,626	17.2
計測器	1,453,699	77.6	1,187,147	124.0
分析機器	1,677,191	1.9	1,406,876	10.1
産業機器その他	834,521	24.4	1,254,937	21.2
合計	6,273,776	1.6	9,524,587	7.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	2,402,216	9.4
計測器	1,027,617	27.6
分析機器	1,345,115	0.9
産業機器その他	429,515	67.8
合計	5,204,464	13.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
該当する相手先がないため、記載を省略しております。

3 当社は、通常の営業形態として第3四半期会計期間に売上が集中する季節的変動があります。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、中国やアジア新興国向けの輸出が好調であったことや、政府の景気刺激策の効果などにより、一部の業種には下げ止まりの兆候が見られるようになりました。しかしながら、厳しい雇用情勢や円高基調などの不安定要素もあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

その様な環境下であります。当計測・制御業界におきましては、公共、エネルギーなどのインフラ関連は堅調に推移しており、また液晶・半導体の電子関連の設備投資に回復傾向が見られるなど、一部に明るさが戻ってまいりました。

このような中で当社は、安定した需要の見込まれる上水道、都市ガス、電力等ライフライン関連に加え、設備投資が回復傾向にある自動車、IT通信分野へも積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、受注高は62億73百万円（前年同四半期会計期間比1.6%増）、売上高は52億4百万円（前年同四半期会計期間比13.3%増）となりました。利益面につきましては、売上高は増加いたしましたが利益率の低下等により、当第2四半期会計期間におきましては、営業利益1億35百万円（前年同四半期会計期間比1.8%減）、経常利益1億38百万円（前年同四半期会計期間比3.9%減）、四半期純利益73百万円（前年同四半期会計期間比28.5%減）となりました。

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメント情報は省略しております。

なお、当社における商品の品目別事業概況は、次の通りです。

#### 《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、上水道、都市ガス関連などで設備更新工事が堅調に推移しており、売上高は24億2百万円（前年同四半期会計期間比9.4%増）となりました。

#### 《計測器》

当品目につきましては、IT通信関連、自動車関連を中心とする市況に明るさがもどり、売上高は10億27百万円（前年同四半期会計期間比27.6%増）となりました。

#### 《分析機器》

当品目につきましては、食品・薬品関連を中心に堅調に推移し、売上高は13億45百万円（前年同四半期会計期間比0.9%増）となりました。

#### 《産業機器その他》

当品目につきましては、建設機械関連の大型案件が完成したこともあり、売上高は4億29百万円（前年同四半期会計期間比67.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて10.1%減少し92億24百万円となりました。これは、たな卸資産が4億54百万円増加した一方、現金及び預金が14億45百万円、受取手形及び売掛金が90百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.3%増加し20億6百万円となりました。これは、資産除去債務に関する会計基準適用による影響等により差入保証金が39百万円減少した一方、株価の上昇等により投資有価証券が76百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて8.3%減少し112億31百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて13.8%減少し64億95百万円となりました。これは、前受金が3億94百万円増加した一方、買掛金が11億93百万円、未払法人税等が2億37百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.3%減少し7億98百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少9百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて12.6%減少し72億94百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.0%増加し39億36百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が73百万円増加したことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第1四半期会計期間末に比べ、2億22百万円増加し、13億94百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動の要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における営業活動により、前年同四半期会計期間に比べ収入が1億39百万円減少し、2億45百万円の資金収入となりました。これは主に売上債権の増加額10億24百万円などがあった一方、仕入債務の増加額8億32百万円やたな卸資産の減少額1億2百万円、前受金の増加額2億22百万円があったことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における投資活動により、前年同四半期会計期間に比べ収入が55百万円減少し、5百万円の資金支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2百万円や、投資有価証券の取得による支出2百万円などがあったためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における財務活動により、前年同四半期会計期間に比べ支出が3億91百万円減少し、18百万円の資金支出となりました。これは主に配当金の支払17百万円によるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	大阪証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,432,475	3,432,475		

大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びN E O市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		3,432,475		569,375		814,474

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9番32号	442	12.88
西川計測社員持株会	東京都港区三田3丁目13番16号	239	6.96
西川 澄	東京都港区	164	4.79
西川 徹	東京都杉並区	150	4.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	120	3.49
西川 隆 司	東京都世田谷区	108	3.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	2.91
竹 田 和 平	愛知県名古屋市天白区	100	2.91
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目10番7号	59	1.71
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛1丁目4番10号	58	1.68
計		1,542	44.94

(注) 西川 澄氏は、平成22年11月22日に逝去されましたが、当会計期間末日現在、名義変更手続きが未了のため、平成22年12月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,423,500	34,235	
単元未満株式	普通株式 575		
発行済株式総数	3,432,475		
総株主の議決権		34,235	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都港区三田3-13-16	8,400		8,400	0.24
計		8,400		8,400	0.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	697	643	595	615	589	648
最低(円)	597	560	567	556	557	585

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,394,902	2,840,112
受取手形及び売掛金	2 6,160,794	6,251,002
商品及び製品	1,545,440	1,090,971
前払費用	33,592	33,509
前渡金	63,016	-
繰延税金資産	30,349	50,054
その他	1,144	3,056
貸倒引当金	4,361	4,196
流動資産合計	9,224,878	10,264,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,033	159,177
機械及び装置(純額)	1,138	1,582
工具、器具及び備品(純額)	25,220	25,777
土地	6,172	6,172
リース資産(純額)	5,059	5,660
有形固定資産合計	1 194,623	1 198,370
無形固定資産		
特許権	587	662
ソフトウェア	16,704	22,500
電話加入権	12,083	12,083
リース資産	3,810	4,368
無形固定資産合計	33,186	39,615
投資その他の資産		
投資有価証券	689,865	613,458
破産更生債権等	7,668	7,702
繰延税金資産	277,400	280,871
差入保証金	296,990	336,638
役員に対する保険積立金	510,441	507,387
その他	3,400	3,400
貸倒引当金	7,303	7,335
投資その他の資産合計	1,778,463	1,742,122
固定資産合計	2,006,273	1,980,108
資産合計	11,231,152	12,244,617

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,215,553	6,409,175
リース債務	2,318	2,318
未払金	170,676	107,114
未払費用	112,188	109,591
未払法人税等	77,645	315,198
未払消費税等	49,945	26,482
前受金	798,755	404,298
預り金	51,141	99,134
役員賞与引当金	10,662	53,963
工事損失引当金	-	1,129
受注損失引当金	3,777	4,380
その他	3,128	6,148
流動負債合計	6,495,790	7,538,935
固定負債		
退職給付引当金	708,061	717,680
リース債務	6,600	7,759
長期未払金	84,079	84,079
固定負債合計	798,740	809,519
負債合計	7,294,531	8,348,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	2,466,363	2,499,065
自己株式	3,734	3,644
株主資本合計	3,847,230	3,880,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,391	16,140
評価・換算差額等合計	89,391	16,140
純資産合計	3,936,621	3,896,162
負債純資産合計	11,231,152	12,244,617

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,058,568	9,365,271
売上原価	6,519,998	7,651,511
売上総利益	1,538,569	1,713,760
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	10,634	9,235
広告宣伝費	10,456	9,755
支払手数料	45,961	51,986
受注前活動費	96,192	93,298
交通費	49,381	55,866
貸倒引当金繰入額	-	133
役員報酬	60,600	66,900
役員賞与引当金繰入額	2,935	10,662
給料及び手当	760,186	796,924
退職給付費用	37,505	36,550
福利厚生費	106,828	101,079
交際費	11,272	12,700
通信費	24,087	23,803
消耗品費	29,783	23,845
租税公課	14,127	14,985
賃借料	177,641	174,887
減価償却費	14,795	16,665
その他	39,108	36,250
販売費及び一般管理費合計	1,491,499	1,535,530
営業利益	47,070	178,230
営業外収益		
受取利息	949	411
受取配当金	3,714	2,532
スクラップ売却益	3,433	-
その他	2,607	3,895
営業外収益合計	10,705	6,839
営業外費用		
支払利息	386	185
その他	17	92
営業外費用合計	404	277
経常利益	57,371	184,792
特別利益		
保険解約返戻金	12,730	-
貸倒引当金戻入額	1,888	-
特別利益合計	14,619	-
特別損失		
投資有価証券評価損	293,597	1,740
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,817
特別損失合計	293,597	39,558
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	221,606	145,233
法人税、住民税及び事業税	12,074	68,960
法人税等調整額	24,798	23,371
法人税等合計	36,872	92,331
四半期純利益又は四半期純損失( )	258,479	52,901

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,591,992	5,204,464
売上原価	3,718,279	4,300,969
売上総利益	873,713	903,495
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,875	4,473
広告宣伝費	7,399	8,352
支払手数料	22,956	26,260
受注前活動費	42,324	44,381
交通費	25,253	28,557
貸倒引当金繰入額	313	692
役員報酬	30,300	36,600
役員賞与引当金繰入額	2,935	8,251
給料及び手当	368,544	391,724
退職給付費用	18,685	18,221
福利厚生費	51,028	44,676
交際費	6,054	6,304
通信費	11,863	12,115
消耗品費	18,734	10,142
租税公課	7,820	7,700
賃借料	87,868	87,551
減価償却費	7,397	8,581
その他	21,993	23,651
販売費及び一般管理費合計	736,348	768,240
営業利益	137,364	135,254
営業外収益		
受取利息	695	89
受取配当金	1,820	1,874
スクラップ売却益	2,923	-
その他	1,078	1,177
営業外収益合計	6,517	3,141
営業外費用		
支払利息	187	-
その他	1	59
営業外費用合計	188	59
経常利益	143,692	138,335
特別利益		
保険解約返戻金	12,730	-
投資有価証券評価損戻入益	9,735	129
特別利益合計	22,465	129
税引前四半期純利益	166,158	138,465
法人税、住民税及び事業税	3,037	16,037
法人税等調整額	60,559	81,217
法人税等合計	63,596	65,179
四半期純利益	102,562	73,285



## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	221,606	145,233
減価償却費	21,215	22,638
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,817
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,085	9,619
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,850	133
工事損失引当金の増減額( は減少)	765	1,129
受注損失引当金の増減額( は減少)	204	602
役員賞与引当金の増減額( は減少)	26,019	43,301
受取利息及び受取配当金	4,664	2,944
支払利息	386	185
投資有価証券評価損益( は益)	293,597	1,740
保険解約損益( は益)	12,730	-
売上債権の増減額( は増加)	625,767	90,242
たな卸資産の増減額( は増加)	1,397,308	454,469
仕入債務の増減額( は減少)	1,068,264	1,193,621
前渡金の増減額( は増加)	14,112	63,016
前受金の増減額( は減少)	297,921	394,457
未払金の増減額( は減少)	21,047	57,513
未払消費税等の増減額( は減少)	41,891	23,462
その他	24,051	49,381
小計	1,562,087	1,044,662
利息及び配当金の受取額	4,664	2,944
利息の支払額	389	185
法人税等の支払額	203,938	303,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761,750	1,345,449
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,522	5,353
有形固定資産の売却による収入	578	234
無形固定資産の取得による支出	3,697	294
投資有価証券の取得による支出	16,236	5,092
貸付けによる支出	550	-
貸付金の回収による収入	290	40
差入保証金の差入による支出	1,233	972
差入保証金の回収による収入	910	994
保険積立金の積立による支出	4,095	3,053
保険積立金の解約による収入	55,566	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,011	13,498
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	440,000	390,000
短期借入金の返済による支出	440,000	390,000
リース債務の返済による支出	433	1,159
自己株式の取得による支出	-	89
配当金の支払額	85,212	85,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,645	86,261
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,819,384	1,445,209
現金及び現金同等物の期首残高	2,731,714	2,840,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	912,330	1,394,902

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間における営業利益及び経常利益はそれぞれ1,808千円減少し、税引前四半期純利益は39,625千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 493,137千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 489,629千円
2 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 47,065千円	

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間の納入、工事完了が集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。	同左

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間の納入、工事完了が集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。	同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 912,330千円	現金及び預金 1,394,902千円
現金及び現金同等物 912,330千円	現金及び現金同等物 1,394,902千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)

及び当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式 (株)	3,432,475

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式 (株)	8,441

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	85,604	25.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)

以下の金融商品が会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期貸借対照表計上額その他の金額が前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,394,902	1,394,902	
買掛金	5,215,553	5,215,553	

(注)金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

なお、当社は関連会社がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
1,149.70円	1,137.84円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 75.48円	1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 15.45円

(注)1.当社は、潜在株式が存在せず、また前第2四半期累計期間においては1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について記載しておりません。

2.1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	258,479	52,901
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	258,479	52,901
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,424	3,424

第2 四半期会計期間

前第2 四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第2 四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 29.95円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 21.40円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第2 四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	102,562	73,285
普通株式に係る四半期純利益(千円)	102,562	73,285
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,424	3,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

西川計測株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第75期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

西川計測株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第76期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。